

金融市場NOW

在留外国人数 過去最多に

7年連続の増加 就労目的の在留外国人が増加

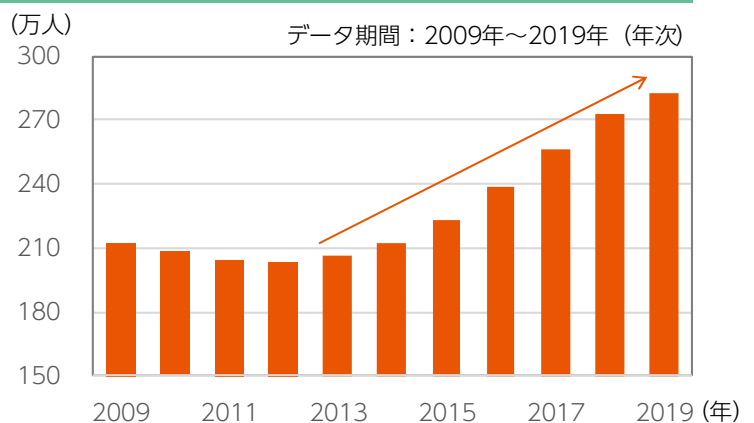
- ▶ 2019年6月末時点での在留外国人数は282万9,416人となり、過去最多となる。
- ▶ 就労目的の在留外国人の増加が目立つ。人手不足や事業の海外展開等を背景とした採用強化が要因か。
- ▶ 在留外国人は大都市圏に集中。地方誘致には、労働条件等の改善や地方都市の魅力伝えることが必要か。

法務省出入国在留管理庁によると、2019年6月末時点での在留外国人数は282万9,416人（速報値）となり、過去最多となりました。2018年12月末時点から3.6%の増加となっており、年次ベースでは、2013年から7年連続の増加となっています（図表1）。

在留資格別に内訳をみると、『介護』が2018年末比169.7%増、『医療』が同18.7%増、『高度専門職』が同17.9%増、『技術・人文知識・国際業務』が同13.6%増、『技能実習』が同12.0%増となり、就労が目的の在留外国人の増加が目立っています（図表2）。人手不足や事業の海外展開等を背景に、近年、企業が外国人労働者の採用を強化したことなどが増加につながっているものと考えられます。一方、さらなる外国人労働者の就労拡大を目的に、2019年4月に施行された改正出入国管理法を受け新設された在留資格である『特定技能』は、認知度が低く制度が浸透していないことなどから、20人にとどまりました。

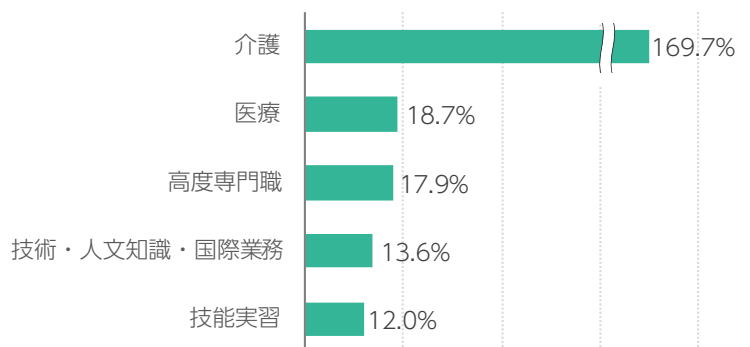
2018年10月末時点で就業者全体に占める外国人労働者の割合は2.2%であり、10年前の0.8%から上昇しています*。しかし、在留外国人は東京都や愛知県、大阪府などをはじめとする大都市圏に集中しており（図表3）、大都市圏と比較して人手不足がより深刻である地方圏には集まりにくいというのが現状です。在留外国人の地方誘致には、労働条件や賃金の改善、居住などの支援に加え、国や地方自治体が協力して地方都市の魅力積極的に伝えていくことが必要になると考えられます。

図表1：在留外国人数は7年連続の増加となり過去最多



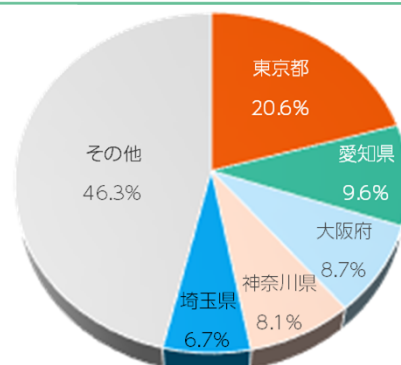
※在留外国人数の推移（各年末、2019年のみ6月末時点）

図表2：就労目的の在留外国人が増加している



※主な在留資格別在留外国人の対前年末（2018年12月末）上昇率

図表3：東京などの大都市圏に在留外国人が集中している



※在留外国人の都道府県別構成比（2019年6月末時点）

*総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末時点）

出所）図表1～3は法務省出入国在留管理庁のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>